

第10回 埋設処分業務・評価委員会 議事録（案）

1. 日時 平成25年12月13日（金）15:00～17:00
2. 場所 （独）日本原子力研究開発機構 東京事務所 インフォメーションルーム
3. 出席者（敬称略）
（評価委員）大西（委員長）、片桐、佐藤、辰巳、田辺
（機構） 宮本、真鍋、原、吉岡、坂本
4. 議題
 - (1) 第9回埋設処分業務・評価委員会 議事録確認
 - (2) 平成25年度埋設処分業務の実施状況について -中間報告-
 - (3) 平成26年度埋設処分業務に関する計画について
 - (4) その他
5. 配布資料
 - 資料10-1 第9回埋設処分業務・評価委員会議事録（案）
 - 資料10-2 平成25年度埋設処分業務の実施状況について -中間報告-
 - 資料10-3 平成26年度埋設処分業務に関する計画について
 - 参考10-1 平成25年度 埋設処分業務に関する計画（年度計画）
 - 参考10-2 埋設施設設置に関する技術専門委員会報告書 -埋設施設設置に関する検討結果の取りまとめ-

6. 議事概要

開催にあたり、埋設事業推進センター長より以下の挨拶があった。

本年度は次年度の年度計画案についてご審議願いたい。計画案審議に先立ち、中間報告として本年度の業務実施状況、今年残された期間の予定についても、計画案策定の前提としてご説明させていただく。

当機構を取り巻く状況を概括すると、新理事長の下で改革を断行すべく、9月に改革計画を公表した。埋設処分業務の具体化を着実に進めることがその中の重点項目の一つとされている。

一方国レベルでは、総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会においてエネルギー基本計画に対する意見案が示され、電力・ガス事業分科会では放射性廃棄物ワーキンググループ及び地層処分技術ワーキンググループが設置され、高レ

ベル放射性廃棄物の最終処分の在り方、進め方、国民理解醸成等の検討が行われている。

このような状況を踏まえると、技術専門委員会で検討を行ってきた研究施設等廃棄物の立地手順・立地基準についても、社会情勢を踏まえ、必要に応じ国レベルでの検討を行う等、さらに検討を重ねた上で策定し、実施計画の変更に反映していくことが必要と考えている。これらの実施は翌年度以降に進める方向で検討を行っている。

このように年度当初の計画とは異なった業務展開となったため、次年度の計画をご審議いただくための評価委員会が例年よりも早い時期に開催となった。

(1) 第9回埋設処分業務・評価委員会 議事録確認

資料10-1に基づき、事務局より前回(第9回)議事録案について説明し、承認が得られた。

(2) 平成25年度埋設処分業務の実施状況について -中間報告-

資料10-2に基づき、事務局より平成 24 年度の埋設処分業務の実施状況について説明を行った。主な質疑応答は以下の通り。

【委員】 埋設施設の立地についての海外事例は、日本とは異なるのか。

【機構】 住民理解を得ることが重要なことは日本と変わらないが、慣習等が異なっている点の認識も必要である。技術専門委員会の報告をもとに日本の社会情勢に合う一番良い方法を検討し、立地基準・手順の策定に繋げていきたい。



(3) 平成26年度埋設処分業務に関する計画について

資料10-3に基づき、事務局より平成 26 年度の埋設処分業務に関する計画(案)について説明を行った。主な質疑応答は以下の通り。

【委員】 研究施設等廃棄物処分場の立地についても、今後は国が前面に立って実施するという流れとなるのか。高レベル放射性廃棄物については閣僚懇談会でも取り上げられており、政府の進め方が今までとは異なってくるのではないか。

【機構】 高レベル放射性廃棄物についてはご指摘の通りだが、研究施設等廃棄物については現在のところ取り上げられていない。研究施設等廃棄物についても、立地手順・立地基準の策定に際しては、必要に応じて国レベルでの検討も踏まえて対応していくことになると考えている。

【委員】 立地までの期間が延びることによって、各事業者が保管している廃棄物があふれるような逼迫した状況になることがあり得るのか。

【機構】 機構の場合は保管容量が満杯に近い事業所もあるが、詰め替えにより廃棄物を効率的に収納する等の努力をしている。民間の場合も保管容量が満杯に近い事業所もあるが、操業によって新たな廃棄物が大量に発生するわけではなく、今にも廃棄物が溢れるといった逼迫した状況ではない。しかし解体廃棄物の保管裕度までは無いため、



処分ができないと研究施設等の廃止措置が進まないという状況である。処分場の早急な実現が求められており、着実に事業を進めるため、立地手順・立地基準について検討を重ねていく。各事業者と話し合いながら着実に進めていきたい。

【委員】 当初の計画より立地選定が遅れ事業期間が延びるようだが、期間が延びるほど総事業費用に影響が出るのではないのか。

【機構】 傾向的にはその通り。たとえば事業期間の延長により人件費等に影響が出る。その一方で合理化を進めることにより、総事業費低減の努力も行っていく。

【委員】 機構改革の渦中であると聞いている。もんじゅに人的にも傾注するとの記事を見たが具体的に進んでいるのか。機構改革は相当な覚悟をもって進めていかなければならない。民間企業であればとうに潰れている。改革への覚悟の程は如何なものか。

【機構】 もんじゅには機構内外の人材を集めて改革を進めているところである。先日、外部の方々のもんじゅへの配属も行われた。理事長以下、今回の機構改革に失敗したら機構の存続は無いという強い認識・覚悟である。埋設センター従業員も同様の認識の下厳しく受け止め、与えられた使命である埋設事業の着実な推進にさらに努力する所存である。

【委員長】 平成26年度埋設処分業務に関する計画(案)については、審議において出された意見等を踏まえて策定し、最終確認は委員長一任ということでよろしいか。

(各委員の異論なし)

【機構】 今年度中に実施計画を変更し、所定の手続きを進め、平成 26 年度の埋設処分業務に関する計画を策定するので、メール等で年度計画のご確認をお願いします。

(4) その他

次回委員会の開催については、事務局より連絡する。

以上